

第56期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



日本のすべての屋根に防災瓦を

株式会社 鶴 弥

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、第56期報告書(2022年4月1日～2023年3月31日)
のご報告を申し上げます。

〈経営理念〉

強く美しく、取り扱いやすく、
値打ちちで、より安全な、屋根材を提供する。



代表取締役社長 鶴見 哲

経営に関するQ&A

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2023年3月期における当社を取り巻く経営環境としましては、2022年2月のロシア・ウクライナ危機に始まり、世界的なインフレ高進、円安進行が重なった結果、エネルギーコストを中心として急激な物価高を招き、我が国においても企業・消費者物価指数が高水準で推移いたしました。

このような環境下、当社としましては適正な利益水準を確保するべく販売価格の改定を実施し、その浸透に注力いたしました。その一方で国内の住宅事情は、個人の所得環境や今後の景気動向の先行き不透明感から消費者マインドが低下し、比較的高価格帯の注文住宅に比べ、低価格帯の分譲建売住宅や主要都市における狭小住宅の割合が増加したことや、太陽光発電システムの普及促進等の影響で、他素材屋根材と比較して粘土瓦そのものの需要が減少した結果、売上高は減収となりました。また、生産効率・歩留り向上や、調達先や調達品の必要所要量の見直し等の自助努力を進めたものの、工場稼働率の低下に加え、電力価格や物価の上昇に伴って幅広い調達品や運送費等で、販売価格改定を超えるさらなるコスト増の影響があり、上場来初めて当期純損失となりました。

今後につきましては、2024年3月期における経営方針のビジョンを「ムダを削ぎ取り、質実剛健な企業を目指す」と定め、さらなる原価低減策の実施、新事業・新製品開発、取扱商品の拡大など未開拓分野への挑戦を進めることにより収益の確保を目指してまいります。その一方で、自助努力で吸収できる範囲を超えるコストアップについては、すでに2023年4月より販売価格の改定を実施し、適正取引価格の浸透を推進しております。

また、当社の置かれている市場環境は、引き続き予断を許さない状況にあり、動向を注視するとともに、経営管理体制の強化を図り、柔軟で迅速な経営判断を行ってまいります。

これら戦略を着実に進捗させる一方、陶板事業をはじめとした新事業や研究開発活動等の先行投資は積極的に行い、引き続き長期的な視点での企業経営に邁進してまいります。

◆持続可能な社会の実現に向けた取り組みについてお聞かせ下さい。

現在、地球規模の持続可能性について世界的に危機意識の共有が進む中、企業は事業活動そのものを通じて、社会、経済、環境といった多様な側面の課題解決を図るべきであるという考え方から、特に「持続可能な開発目標（SDGs）達成への取り組み」に注目が集まっております。

このような社会的要請を受け、当社は、持続可能な開発のために国連が定める国際目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」について、当社の指針となる鶴弥のサステナビリティ・ビジョンを次のとおり定め、その実現に向けて活動を推進しております。

鶴弥のサステナビリティ・ビジョン

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として
安心・安全な製品を皆様にお届けするという事業活動を進め
同時に、ジェンダー平等や自然環境への配慮といった項目を中心に
従業員をはじめとしたすべてのステークホルダーからの期待に応えることで
持続可能な社会、循環型社会の実現に貢献します

達成に向けての具体的項目

1. 鶴弥は日本の住文化を守ると同時に、安全かつ強靱（レジリエンス）な住居の提供に貢献します
2. 鶴弥はジェンダー平等を達成し、安全で働きがいのある職場づくりを進めます
3. 鶴弥は生産活動における環境への影響を低減し、低炭素社会の実現と地球環境との共生を進めます
4. 鶴弥は限りある天然資源の有効活用、循環型社会の構築に貢献します

2023年3月期における活動

2023年3月期においては、このサステナビリティ・ビジョンの達成に向け、限りある天然資源の有効活用、消費型社会からの脱却という側面から、2023年1月より当社製品である粘土瓦に対する保証内容を、屋根材の機能品質である「製品の変質による割れ、欠損、釉薬面の剥離」と明確化し、60年間の長期保証を実施することといたしました。



約50年前に当社製品を採用した物件写真



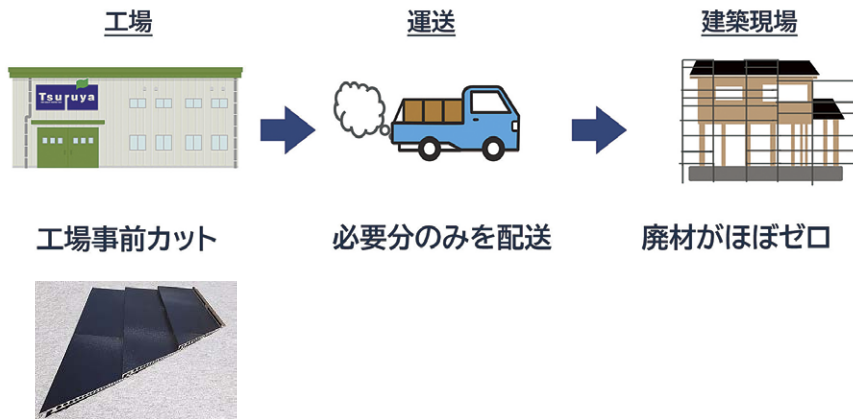
トピックス

1. 屋根材の「フルプレカットシステム」の導入について

1棟毎にカット寸法を計算し、事前カットして現場に納入するフルプレカットシステムを導入しました。

焼き物である陶板屋根材および粘土瓦は、寸法的にフルプレカットは難しいとされていますが、システム内にこれまで培った品質管理の手法を反映させ対応します。

ハウスメーカーを中心に、省力化・作業環境の改善・廃材運送にかかるCO₂削減の付加価値を提案し、製品の販売促進を進めます。



2. 陶板壁材「スーパートライWall」抗菌・抗ウイルス製品シリーズ発売

陶板壁材「スーパートライWall」に抗菌・抗ウイルス性機能を有する製品を発売しました。

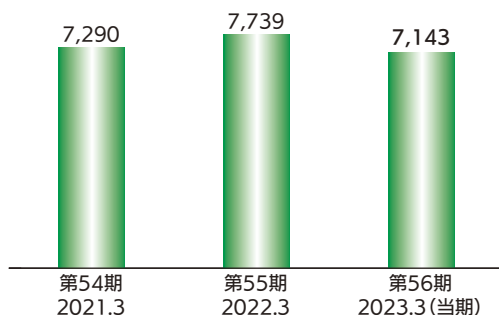
本製品はSIAA（一般財団法人 抗菌製品技術協議会）に登録済です。

プレーン柄・ワイドボーダー柄に対応可能で、住宅はもとより公共スペース等の幅広い分野で、内装材としての販路を広げます。

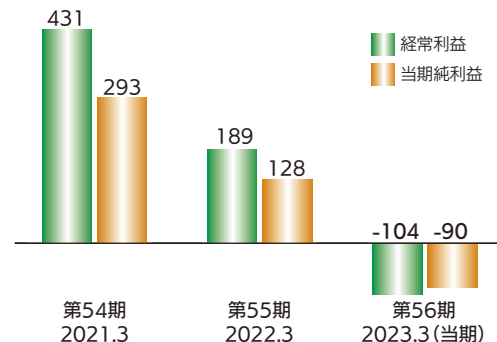


財務ハイライト

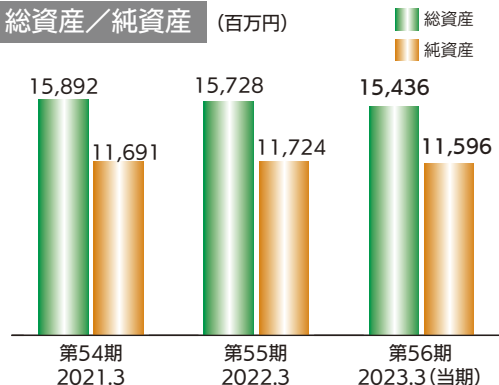
売上高 (百万円)



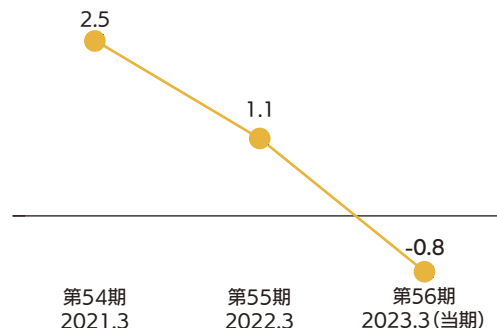
経常利益／当期純利益 (百万円)



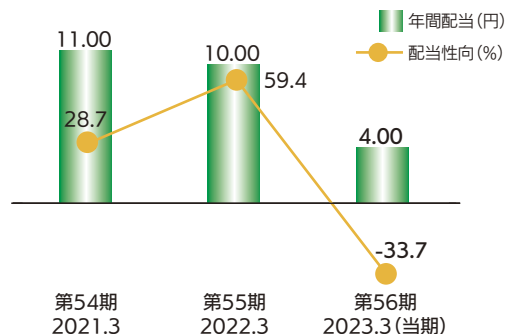
総資産／純資産 (百万円)



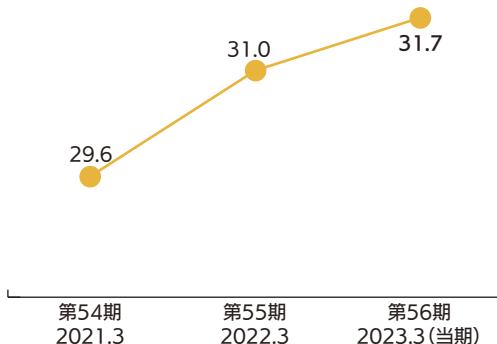
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



1株当たり配当金／配当性向



当社の全国シェア※1 (%)



※1: 当社の全国シェアは三大産地(※2)の合計に対するシェアのことを言います。 ※2: 三大産地とは三州瓦(愛知県)、石州瓦(島根県)、淡路瓦(兵庫県)を表します。

財務諸表

決算短信などの詳細情報は

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第55期 (2022年3月31日現在)	第56期 (2023年3月31日現在)
流動資産	4,341,760	3,937,306
固定資産	11,387,218	11,499,139
資産	15,728,978	15,436,445
負債	4,004,288	3,840,041
純資産	11,724,689	11,596,404

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第55期 (自 2021年4月 1日) (至 2022年3月31日)	第56期 (自 2022年4月 1日) (至 2023年3月31日)
売上高	7,739,504	7,143,051
売上総利益	1,817,825	1,420,651
販売費及び一般管理費	1,667,545	1,648,731
営業利益または営業損失(△)	150,280	△228,080
経常利益または経常損失(△)	189,690	△104,982
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	189,690	△104,982
当期純利益又は当期純損失(△)	128,899	△90,954

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第55期 (自 2021年4月 1日) (至 2022年3月31日)	第56期 (自 2022年4月 1日) (至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,815	△52,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,508	△335,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,613	△55,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318,307	△443,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,487	1,615,180
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,180	1,171,585

株式の状況 (2023年3月31日現在)

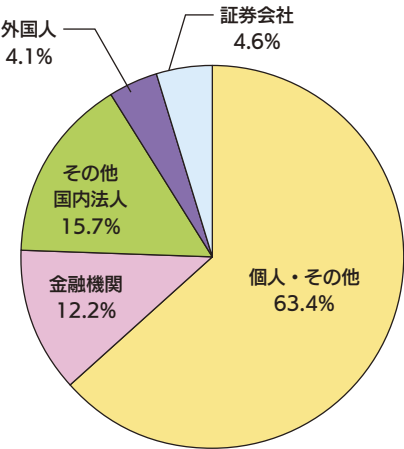
発行可能株式総数 25,000,000 株
発行済株式の総数 7,767,800 株 (自己株式112,916株を含む。)
株主数 2,116 名

大株主 (上位11名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
鶴見哲	1,551	20.2
有限会社トライ	727	9.5
株式会社三菱UFJ銀行	308	4.0
株式会社商工組合中央金庫	308	4.0
遠山和子	233	3.0
南條宏	200	2.6
株式会社SBIネオトレード証券	178	2.3
水元公仁	175	2.2
株式会社石川時鐵工所	135	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細井芳美	132	1.7

(注) 持株比率は、自己株式 (112,916株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



会社概要 (2023年3月31日現在)

商 号 株式会社 鶴弥
TSURUYA CO., LTD.
設 立 1968年2月
事業内容 1.粘土瓦の製造および販売
2.屋根工事の請負および施工
3.陶板壁材の製造および販売
4.建築資材の開発および販売
5.金型の設計、製作、加工、保守
および販売
6.前各号に付関連する一切の事業
資 本 金 21億4,413万円
従業員数 370名

役 員 (2023年6月27日現在)
代表取締役社長 鶴 見 哲
取 締 役 満 田 勝 己
取 締 役 角 森 一 夫
取 締 役 根 崎 尚 樹
取 締 役 高 垣 俊 壽
常 勤 監 査 役 松 本 俊 介
監 査 役 鶴 見 秀 夫
監 査 役 高 須 光
(注1) 取締役高垣俊壽氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役松本俊介氏及び鶴見秀夫氏は社外監査役であります。

事業所
本 社 及 び 本 社 工 場 〒475-8528
愛知県半田市市の崎町2番地12
西 尾 工 場 〒444-0325
愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
衣 浦 工 場 〒475-0032
愛知県半田市潮干町1番地1
阿久比工場 〒470-2215
愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
北 陸 支 店 〒932-0136
富山県小矢部市平田3102番地
仙台営業所 〒983-0013
宮城県仙台市宮城野区中野5丁目3番地の35

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	https://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

当社ホームページの
ご案内

当社ホームページでは、製品情報やIR情報など、皆様に当社を知っていただくための各種情報を発信しております。是非ご覧ください。

<https://www.try110.com/>



※URLからアクセス、または、QRコードをスマートフォン・タブレット端末で読み取っていただくことができます。